

中期財政見通し

(令和7年11月作成)

【見通しの期間】

令和7年度から令和10年度まで

【対象会計】

一般会計

令和7年11月



1 はじめに

国は、「日本は今、少子化、物価高、国際情勢の緊迫、そして地方の衰退などの大きな岐路に立っている。日本経済は緩やかに回復しているものの、潜在成長力は伸び悩み、米国関税措置に関する日米協議は合意に至ったものの世界経済には不透明感がある。こうした中、食料品を中心とした物価高が当面の景気下押しリスクとなっている。未来への不安を希望に変えるため、まずは、今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すための経済政策を作り上げていく。こうした基本的な考え方のもと、物価高から暮らしと職場を守ること、大胆な危機管理投資と成長投資で暮らしの安全・安心の確保と強い経済を実現すること、そして防衛力と外交力の強化で日本の平和を守ること、といった重要課題に速やかに対応することを目的として、「総合経済対策」を策定する。」としている。

勝山市の令和6年度一般会計の決算は、歳入においては、定額減税の実施や3年に一度の評価替などにより市税が減額となったものの、普通交付税及び特別交付税が前年度から大幅に増額となったことに加え、地方消費税交付金や配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが増額となったことなどから、一般財源の額は前年度から大きく増額となった。

歳出においては、ビュークリーンおくえつの基幹的設備改良工事に伴う大野・勝山地区広域行政事務組合への負担金や中学校再編に係る新中学校建設関連事業が増額となったほか、平年を大幅に上回る降雪により除排雪経費が膨らんだ。このほか、令和4年から続く大雨災害に係る災害復旧事業費が増額となったことから、過去最大の決算規模となった。

令和8年度から令和10年度にかけては、継続費を設定し進めている勝山中学校建設事業や教育会館改修事業、中央公園再整備事業などの大型事業のほか、令和4年度から借り入れを始めた過疎対策事業債の元金償還が順次開始になることから公債費の増額が見込まれている。さらには、物価高騰及び高水準の賃金上昇に伴う行政サービスへの価格転嫁など、今後も予断を許さない厳しい財政状況である。

今後は、このような厳しい財政状況下や社会経済状況の変化による新たな課題にも的確かつ機動的に対応できるよう、各種事業の計画性、投資効果、緊急性などを十分勘案し、優先順位を検討するなど、限られた財源を重点的、効率的に配分できるようにしていく必要がある。

今回示す収支見通しは、あくまでも現時点における一定の前提条件のもとでの試算という位置づけのものである。

2 収支見通しの前提条件等

- (1) 国・県関係における見通しとしては、現在の地方自治、地方財政のスキームが大枠として維持されることを前提として試算した。特に歳入面でウエイトが大きい地方交付税（臨時財政対策債含む）及び国、県の補助金等については、以下の条件を設定して収支見通しを立てた。

- ①令和8年度も令和7年度と同水準の地方一般財源総額が確保されること
- ・国が令和7年8月に示した「令和8年度地方財政収支の仮試算」では、「地方の一般財源総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」とされている。

一般財源総額	68.9兆円	(R7: 67.5兆円)
地方税	46.3兆円	(R7: 45.4兆円)
地方交付税出口ベース	19.3兆円	(R7: 18.9兆円)
臨時財政対策債	0.0兆円	(R7: 0.0兆円)

そこで、令和8年度から令和10年度までの収支見通しの期間中は、国において令和7年度と同水準の地方一般財源総額が確保されるものとして試算した。

- ②国、県の補助事業については令和7年度のスキームが継続されること
- ・補助対象事業及び国庫（県）補助率や起債充当率等については、現行制度（令和7年度のスキーム）が継続されるものとして試算した。

(2) 市における見通しの前提条件としては、以下の2点の通りとして試算した。

- ①決算ベースでの収支見直し
- ・当初予算ベースでの見通しと決算ベースでの見通しを比較すると決算剰余金（不用額）の関係から年度末財政調整基金残高に大きな乖離が生じることとなる。そのため、中期財政見通しでは、予め繰越金を2億円で見込むこととし、より実績（決算）に近い見通しとしている。
- ②市債の借入れ
- ・公共施設等の普通建設事業の財源の一部を地方債で調達することで、住民負担の世代間の公平を図るため下記のルールで借入れを行うこととした。
 - 地方財政措置（普通交付税算入等）のある市債のみ
 - 過疎債の借入れについては、令和7年度の配分決定額を参考とし、中学校再編事業は公共施設マネジメント特別分として別枠で配分されることから全額を、それ以外の事業については各年6億35百万円（内、ソフト35百万円）を最も有利となる事業から充当することとした。

※当初予算編成時は、繰越金を多く見込むことができないことと、過疎債についても要望額全額が配分されることはなく、予め見込むことができないため、この見通しとは齟齬（約5億円）が生じることとなる点に注意が必要である。

(3) 歳出面で大きなウェイトを占める主要な施策、プロジェクトについては、以下の前提条件を設定して収支見通しを立てた。【括弧内は令和7年度から令和10年度までの事業費2億円以上を抽出】

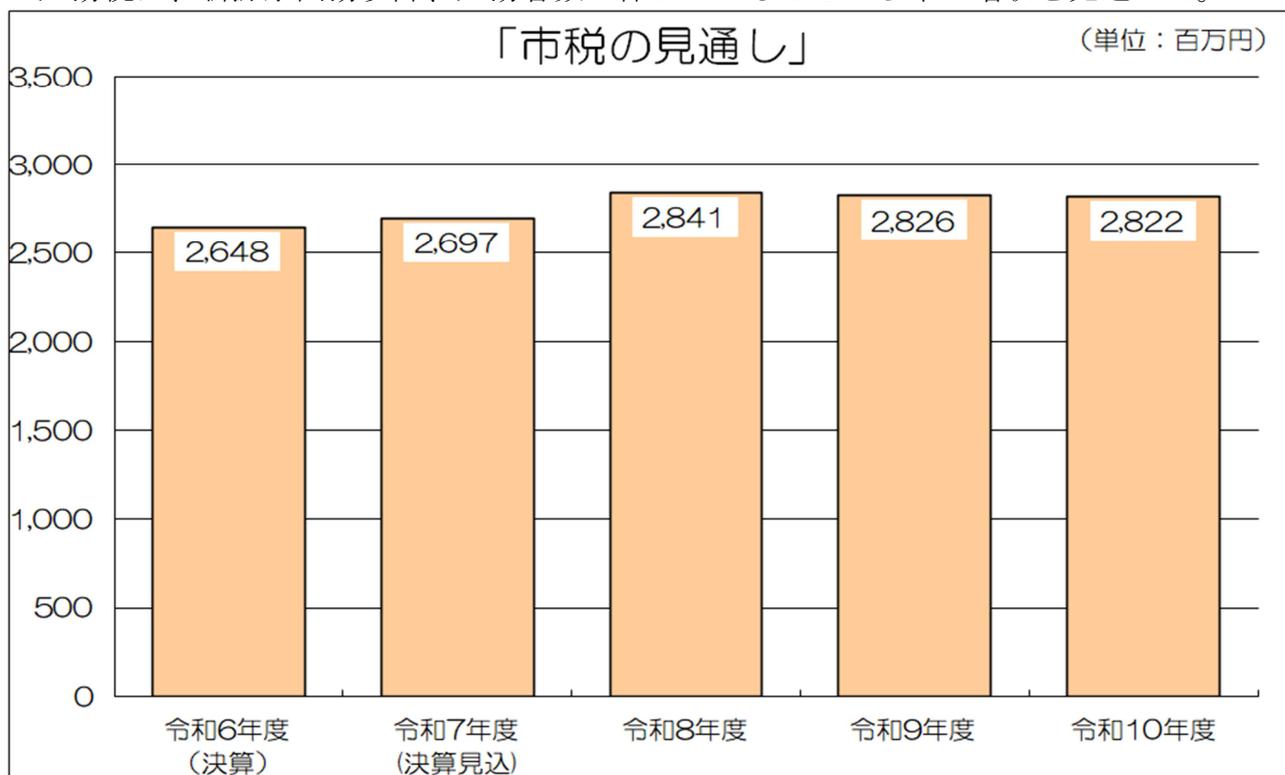
- ①中学校再編施設整備事業【4,397百万円】
- ・令和9年春の勝山中学校開校に向け、中学校再編計画に沿った整備費を見込んでいる。
- ②道路（補助）事業【839百万円】
- ・道路改良、消雪設備、橋梁補修等を見込んでいる。
- ③公園（補助）事業【579百万円】
- ・都市公園施設の長寿命化及び長尾山総合公園第2期エリアの用地取得等を見込んでいる。
- ④道路（単独）事業【498百万円】
- ・道路改良、消雪設備、舗装、照明工事等を見込んでいる。
- ⑤小学校校舎整備事業【474百万円】
- ・屋内運動場への空調設備の設置等を見込んでいる。
- ⑥教育会館改修事業【460百万円】
- ・こどもの屋内遊び場広場、子育て支援センター等の整備を見込んでいる。
- ⑦企業振興助成金【436百万円】
- ・新設、増設等の設備投資を行う企業に対する助成金を見込んでいる。
- ⑧都市整備（補助）事業【363百万円】
- ・元禄線歩道整備、中央公園整備を見込んでいる。
- ⑨防災対策事業【351百万円】
- ・防災行政無線の改修を見込んでいる。
- ⑩河川水路（単独）事業【211百万円】
- ・水路改良工事等を見込んでいる。

上記は、これらの大きな財政需要があっても健全な財政運営を維持できるかどうかを見通すために、試算のうえで前提条件としたものであり、スケジュール、事業費を決定したものではありません。

3 歳入の見通し

【市税】

- ・個人市民税は、令和7年度決算見込みをベースとして、直近の実績を踏まえ納税義務者数は微減、給与所得は微増するものとした。なお、給与所得控除や扶養控除の見直しなど税制改正による減収を見込んだが、全体では令和8年度にかけて増収、それ以降はほぼ横ばいに推移するものと見込んだ。法人市民税は、令和5年度以降増収が伸びていない状況を勘案し、ほぼ横ばいで推移するものと見込んだ。
- ・固定資産税及び都市計画税は、直近5ヶ年の地価の下落傾向は続くものと見込み、家屋についても令和9年度に予定されている評価替による減収を見込んだ。
- ・軽自動車税のうち種別割分は、登録台数は減少するものの、平成28年度の新規登録分等の税率改正による増収の影響が今後も継続するものと見込んだ。
- ・たばこ税は、加熱式たばこに係る税制改正の影響により令和8年度にかけて増収となるものと見込んだが、健康志向の高まりによる喫煙者の減少等により販売本数が減少していることから、それ以降は減収となるものと見込んだ。
- ・入湯税は、新源泉開湯以降、入湯客数が伸びていることから年々増収を見込んだ。



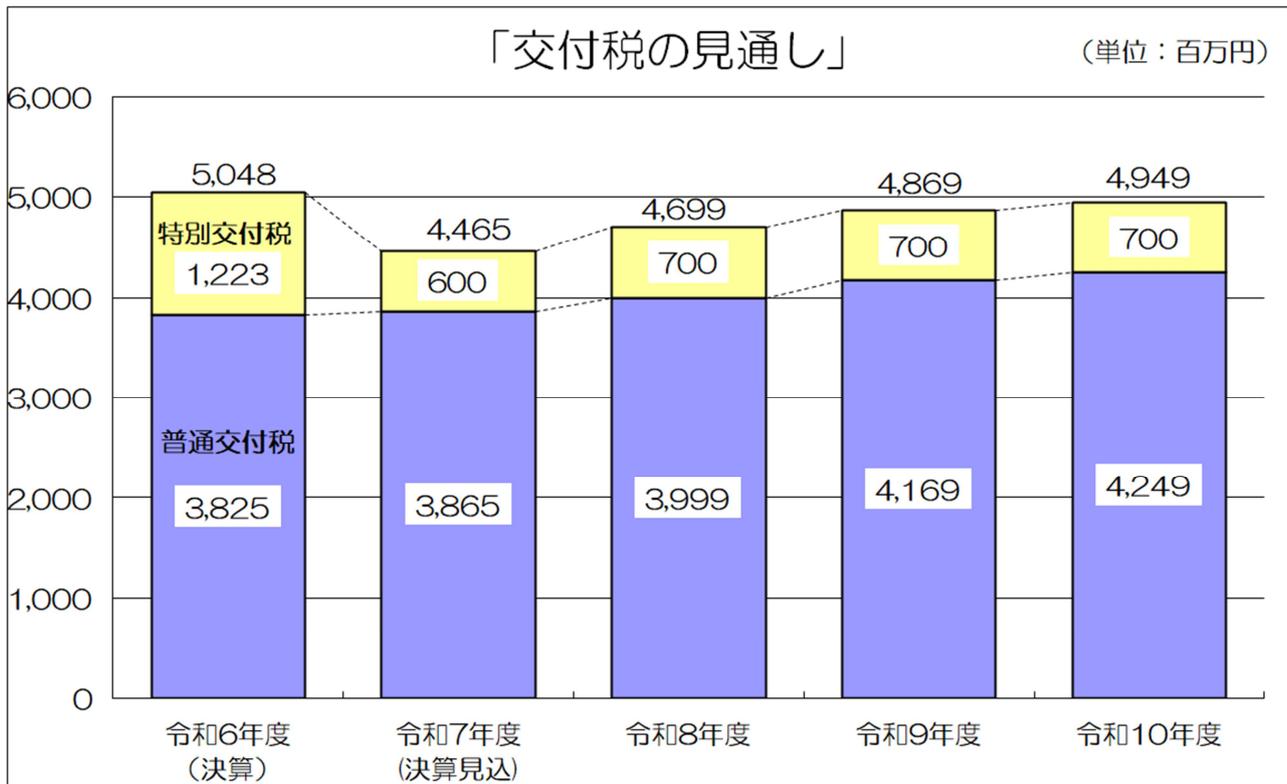
【地方交付税】

(普通交付税)

- ・令和7年度算定額をもとに、令和8年度以降の市税等一般財源、事業費補正、公債費分の増減を見込んだ。特に、公債費のうち過疎対策事業債については令和7年度から元金償還が開始となることから、令和8年度以降毎年1億円以上の増額となると見込んだ。
- ・普通交付税の振替えである臨時財政対策債については、地方財政の収支財源不足額の解消実績を踏まえ、令和7年度以降発行可能額がないものと見込んだ。
- ・普通交付税の算定上、人口を基礎とする費目について、令和8年度に令和7年国勢調査人口へ置き換えられることを踏まえ減額を見込んだ。なお、一定水準を超える人口減少について、その影響が急激な減額とならないよう、段階的に調整されるものとして人口急減補正を見込んだ。
- ・中学校再編により学校数及び学級数が減少することから、それらを基礎とする費目にお

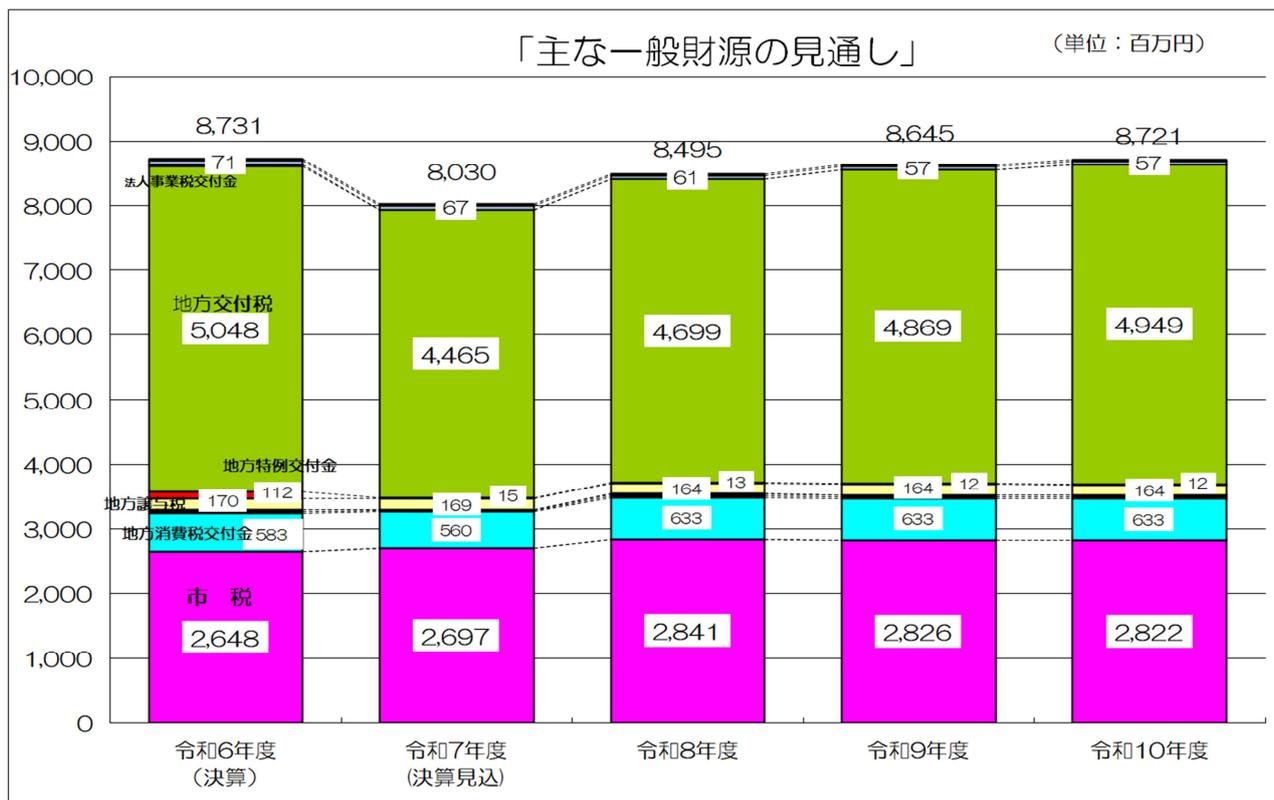
いて減額を見込んだ。また、令和9年度からのスクールバス運行による増額を見込んだ。

- ・システム標準化によるガバメントクラウド利用料について増額を見込んだ。
(特別交付税)
- ・令和6年度は、除排雪経費の増大による影響などから過去最大の交付実績となった。
- ・令和8年度以降は、歳出における維持補修費（除排雪経費）を考慮し増額を見込んだ。



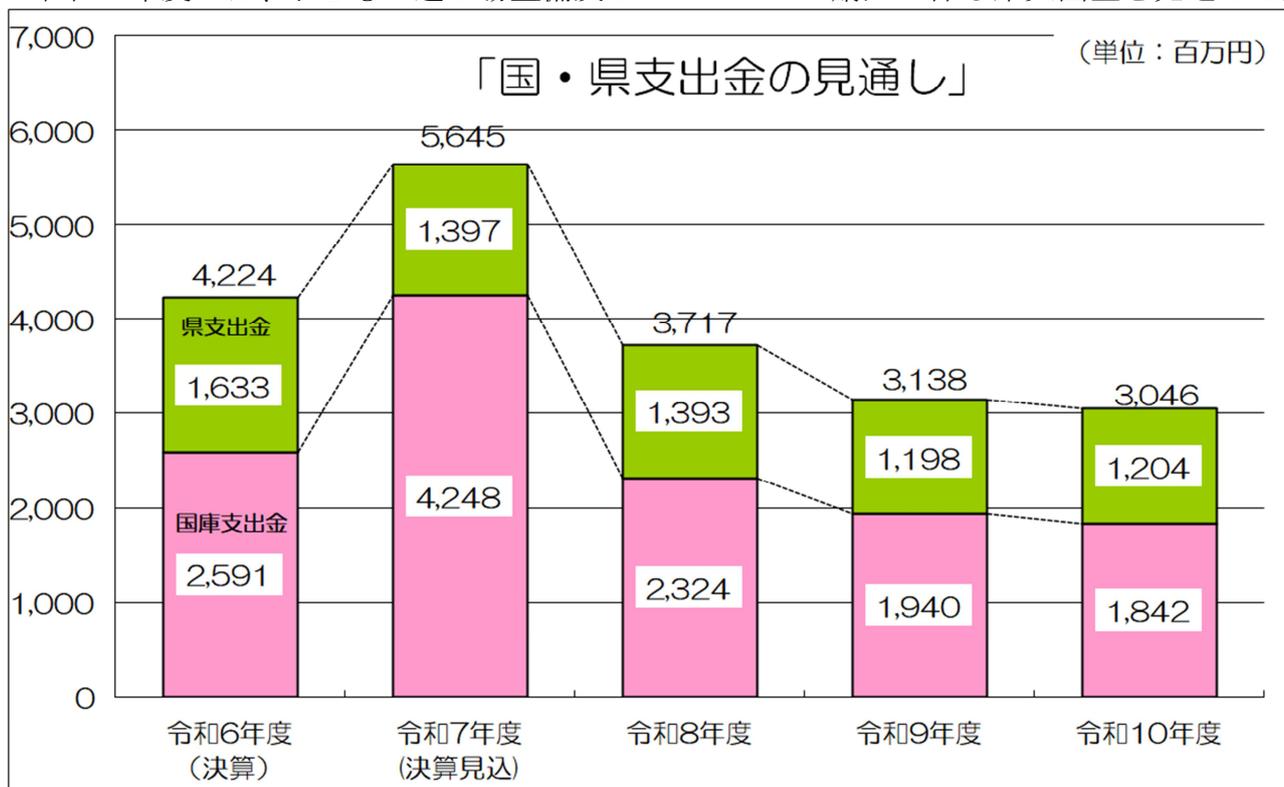
【主な一般財源】

- ・令和7年度は、除排雪経費等で交付額が大きく変動する特別交付税を平年ベースで計上していることから、過去最大の決算となった令和6年度と比較し大きく減額となっている。令和8年度以降は、個人市民税を主として増収を見込み、地方交付税も公債費の増を見込み増額を見込んだ。その結果、一般財源総額は年々増額となるものと見込んだ。



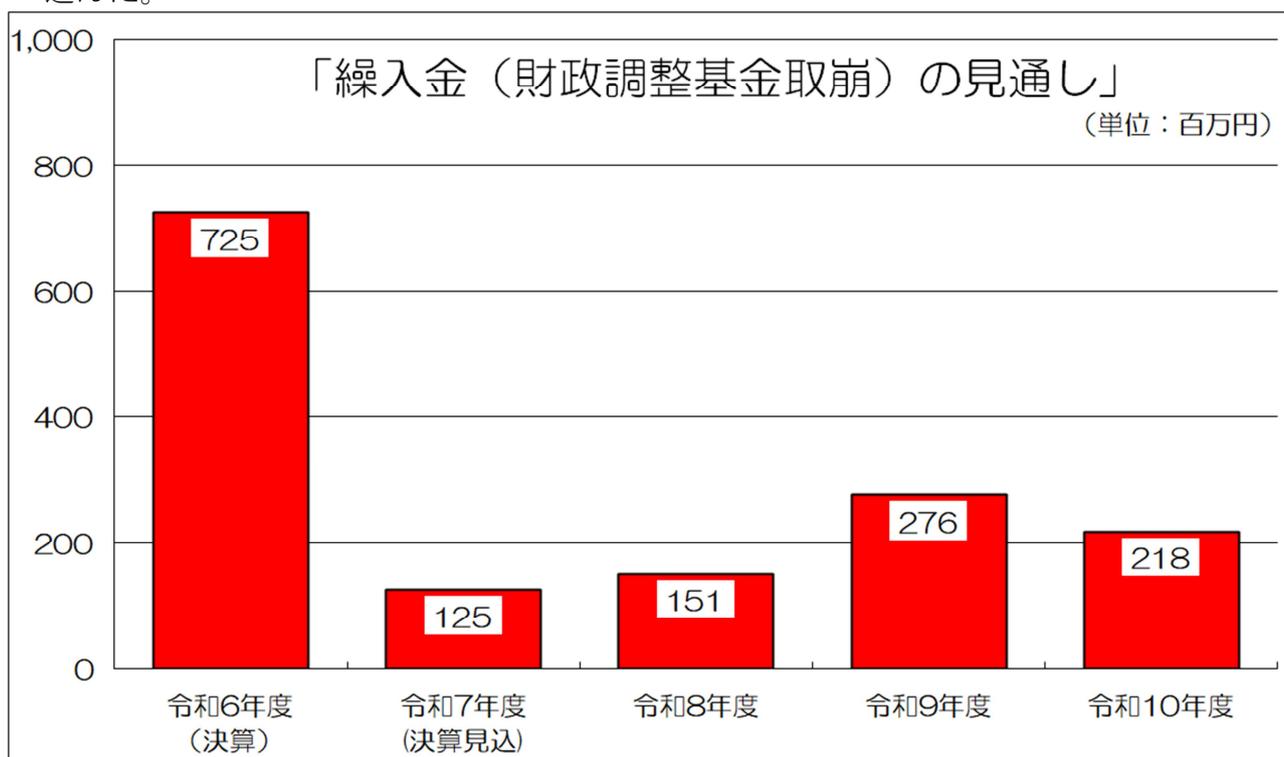
【国庫支出金、県支出金】

- ・過去の決算額より特殊要因分を除いた平均額を算出し、今後各年度に見込まれる特殊要因分を歳出連動で見込んだ。
- ・令和8年度からは、長尾山総合公園第2期エリア用地取得等、小学校体育館空調設備設置事業、小学校給食無償化事業、スクールバス購入に係る国庫支出金を新たに見込んだ。
- ・令和6年度から8年度には、勝山中学校校舎建設に係る国庫支出金が約22億67百万円含まれている。
- ・令和8年度には、子どもの遊び場整備及びスクールバス購入に係る県支出金を見込んだ。



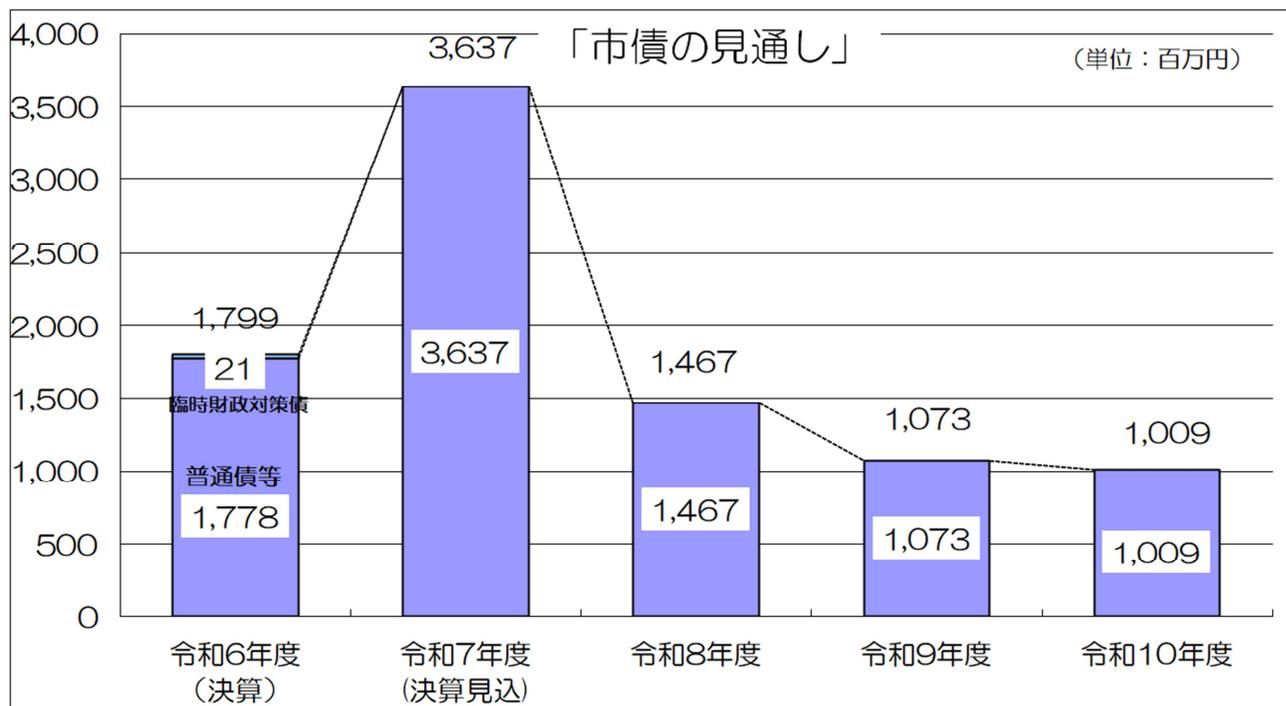
【繰入金】

- ・財政調整基金取崩しの見通しについては、各年度の歳入歳出差引き不足額の繰入れを見込んだ。



【市債】

- ・普通債等は、各年度に想定される普通建設事業債を歳出連動で見込んだ。
- ・令和6年度から7年度には、ビュークリーンおくえつの基幹改良工事分として約13億24百万円を見込んでいる。
- ・令和6年度から8年度には、勝山中学校校舎建設分として約24億37百万円を見込んでいる。
- ・令和8年度からは、教育会館改修事業、中央公園再整備事業、小学校体育館空調設備設置事業、スクールバス購入及び長尾山総合公園第2期エリア用地取得等に係る市債発行を新たに見込んだ。
- ・臨時財政対策債は、地方財政の収支財源不足額の解消実績を踏まえ、令和7年度以降発行可能額がないものと見込んだ。



【その他の歳入】

- ・地方譲与税は、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税について令和7年度と同額を見込んだ。地方揮発油譲与税は、暫定税率の廃止により平年度と比較し約5百万円減収になるものとして見込んだ。
- ・利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、市場金利や株価の上昇により増収を見込んだ。
- ・地方消費税交付金は、令和7年度決算見込みに国消費税の伸び率を勘案し増額を見込んだ。
- ・法人事業税交付金は、国の見込みをもとに令和8年度は減収を見込み、それ以降は横ばいで見込んだ。
- ・寄附金は、ふるさと納税の伸びを勘案し令和8年度以降増収を見込んだ。
- ・上記以外の収入は、令和6年度決算見込みと同水準を見込んだ。

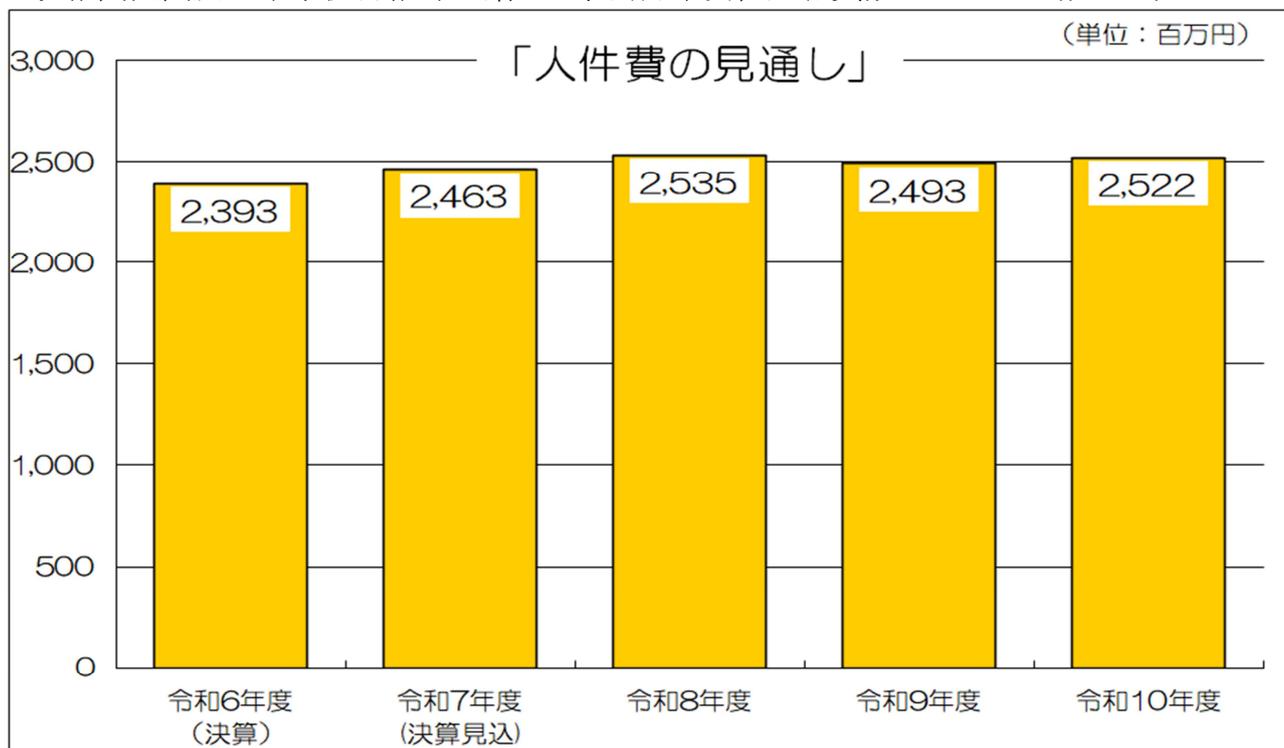
4 歳出の見通し

【人件費】

- ・常勤職員数は、令和5年度以降定年年齢が2年ごとに1歳ずつ引き上げられることに対し新規採用数の平準化を図っている。計画期間中、調理師をはじめとした現業職員の定

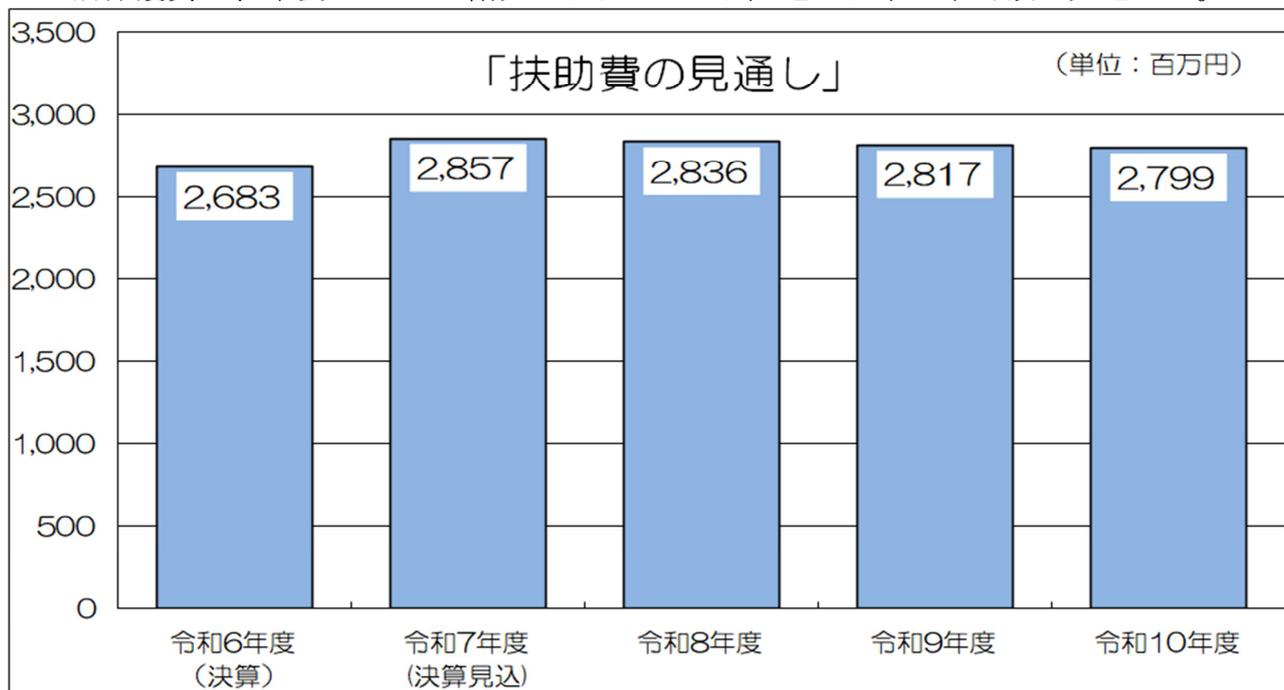
年退職が見込まれ、業務の委託化等により常勤職員数は減少を見込んでいる。

- ・段階的な定年引上げにより、60歳以降の常勤職員は給与7割措置を適用するとともに、暫定再任用職員数は増えるものと見込んだ。
- ・令和7年人事院勧告に基づく月例給の大幅な増額改定による影響を令和8年度以降も見込むとともに、令和8年度以降も一定水準の給与の増額改定がなされるものと試算した。また、会計年度任用職員人件費についても同様に試算した。
- ・幼稚園閉園及び中学校再編等を踏まえ、会計年度任用職員数については減少を見込んだ。



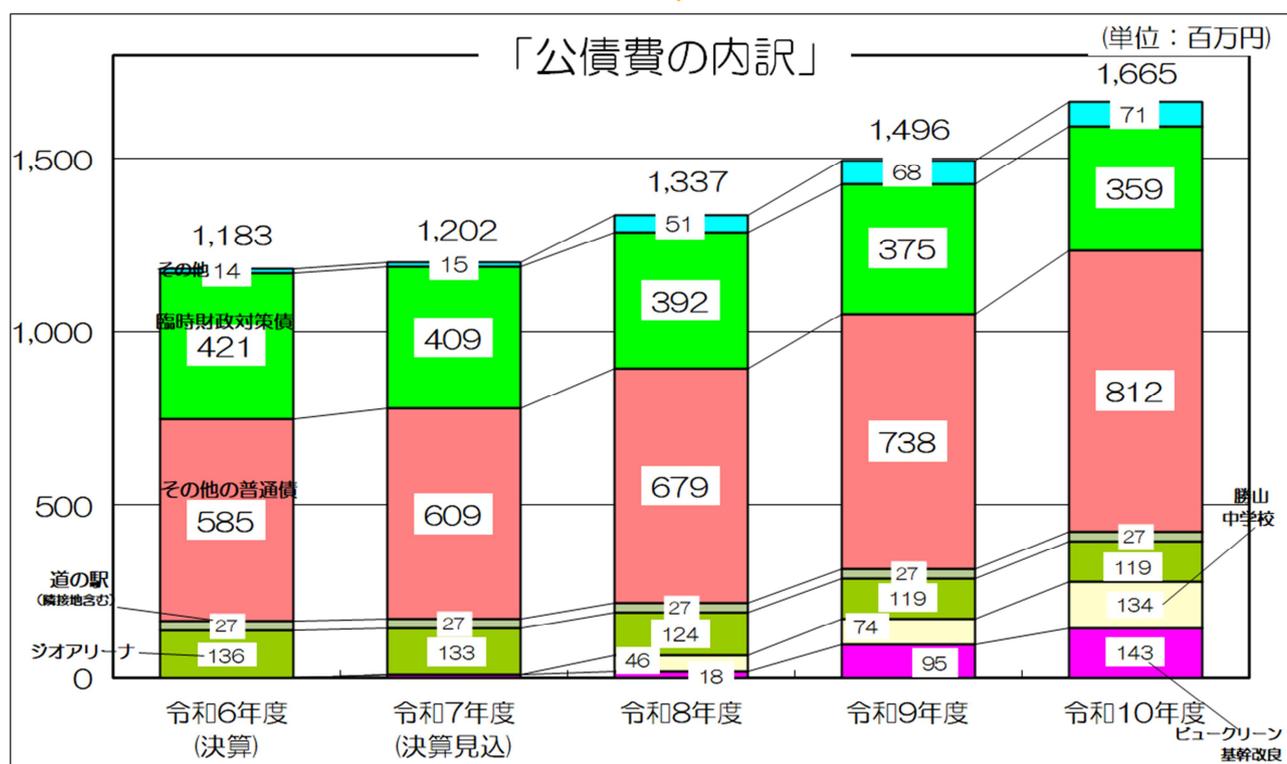
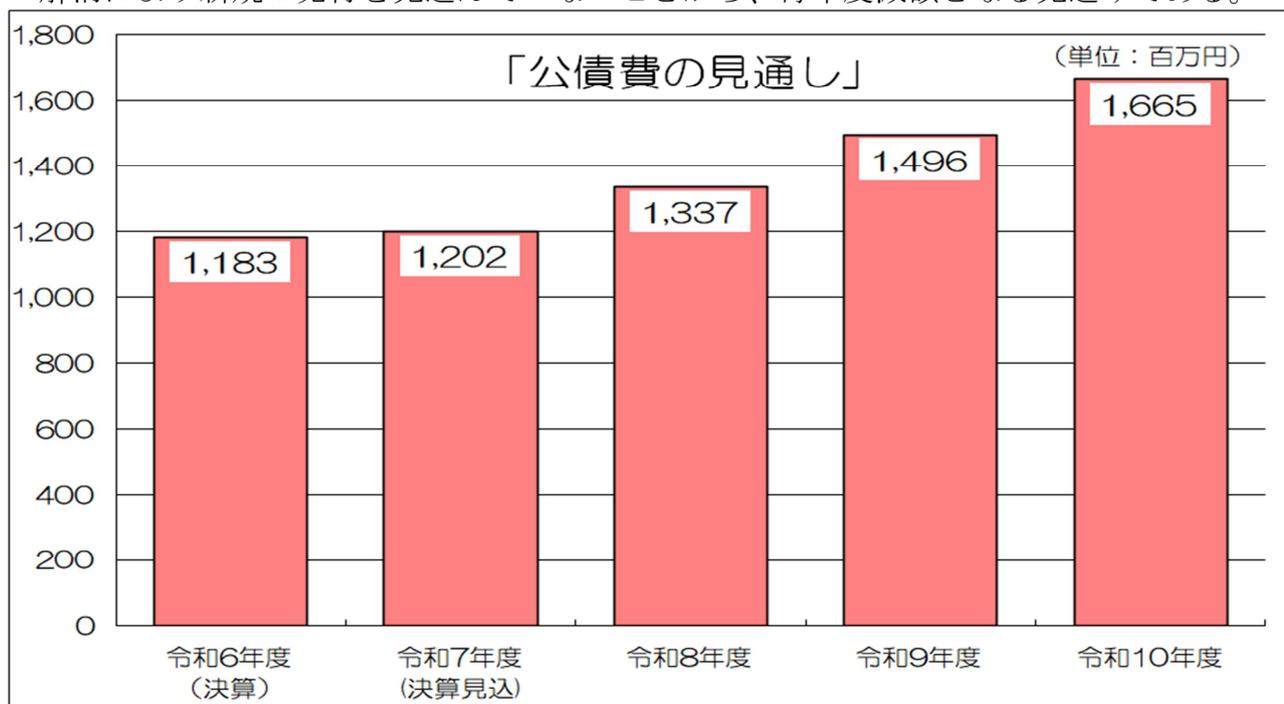
【扶助費】

- ・社会福祉費は、直近の伸び率を考慮し年々増額を見込んだ。
- ・児童福祉費は、令和8年度以降は、年少人口(0歳～14歳)の減少を考慮し減額を見込んだ。なお、保育士の処遇改善や物価高対応を目的とした公定価格の上昇により、保育園及び認定こども園に係る施設給付費の増額を見込んだ。
- ・生活保護費は、年度によって増減があることから直近3ケ年の平均額で見込んだ。



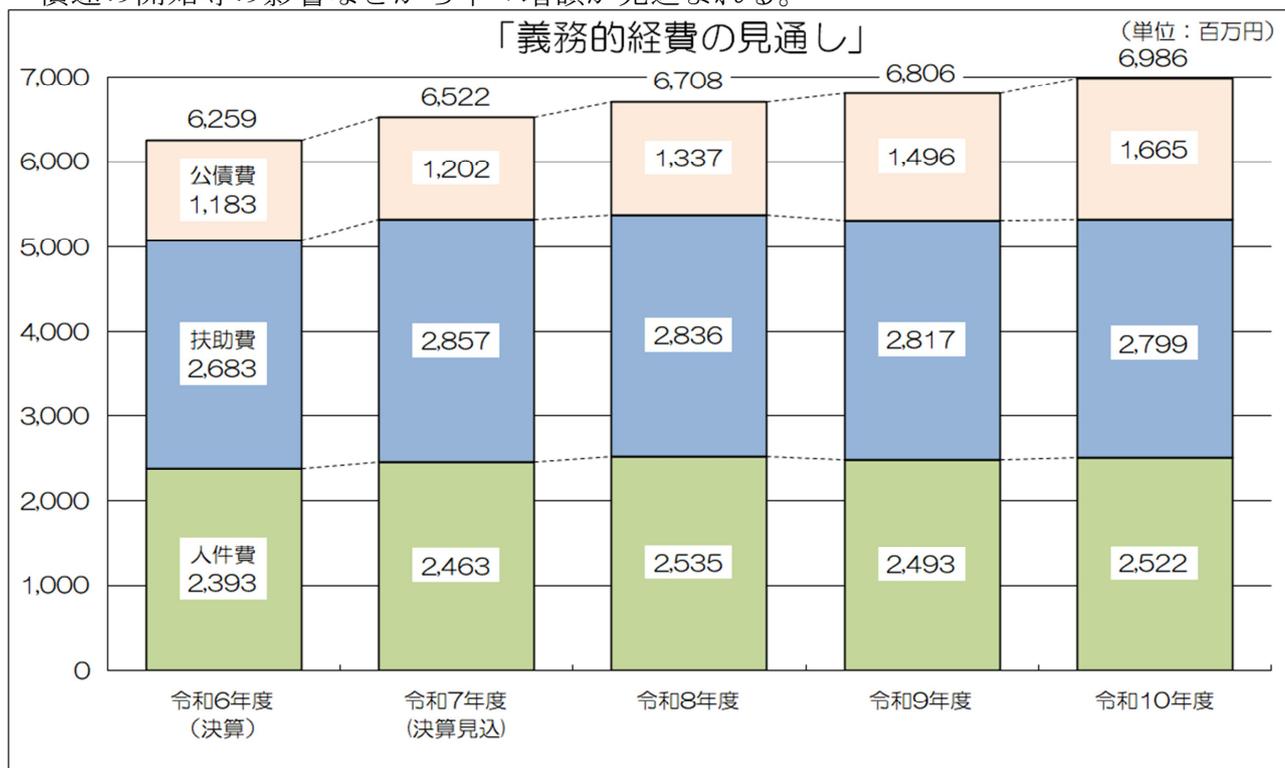
【公債費】

- 発行済みの市債及び新規発行予定の市債の償還シミュレーションにより見込んだ。
- 施設別では、ジオアリーナ分の償還は、令和6年度まで同額で推移し令和7年度以降は年々減少していく。道の駅(隣接地含む)分の償還は、令和6年度以降暫くの間、同額で推移する。ビュークリーンおくえつ基幹改良分の元金償還は令和8年度から開始となり令和10年度からピークが続き、勝山中学校分の元金償還は令和9年度から開始となり令和12年度からピークが続くこととなる。
- 平成13年度から発行している臨時財政対策債分の償還は、20年間は毎年累積で増額となってきたが、令和3年度で平成13年度発行分の償還が終了し、令和4年度以降は、20年前発行分の償還が順次終了していくことに加え、近年の地方財政収支の財源不足額の解消により新規の発行を見込んでいないことから、毎年度減額となる見込みである。



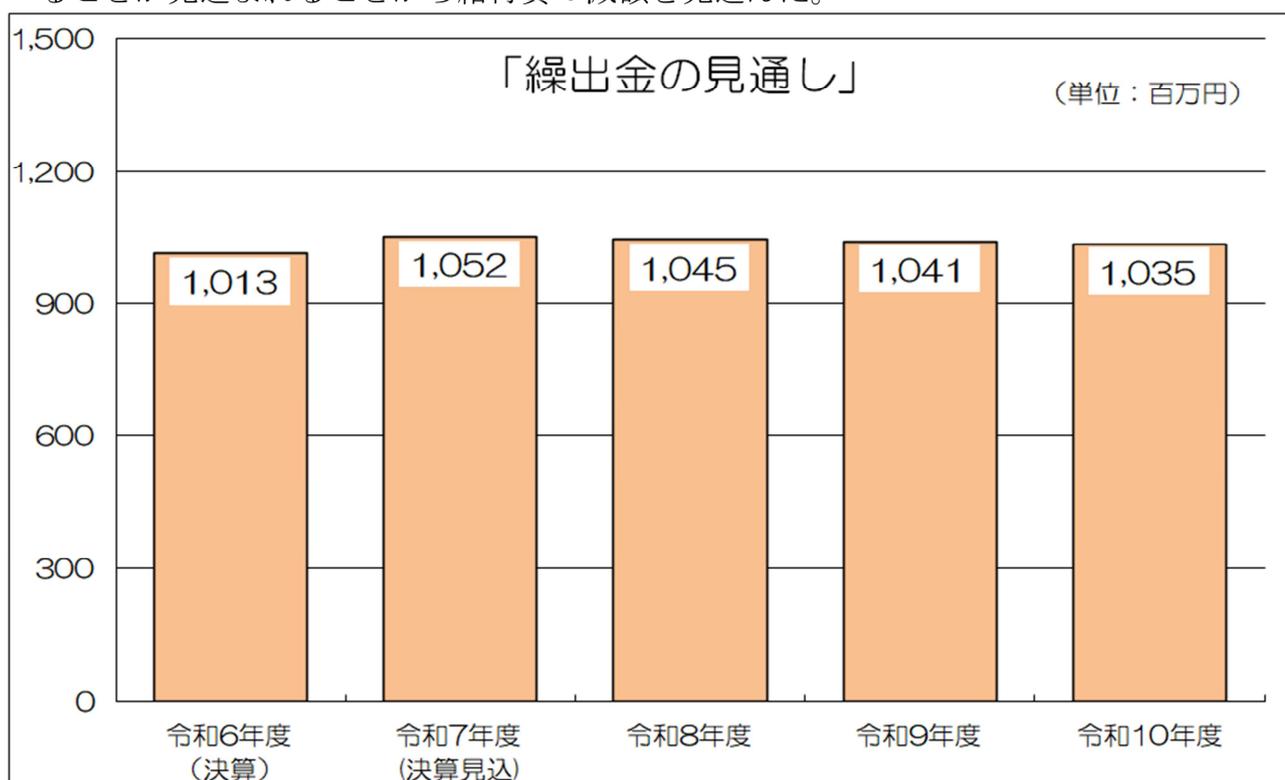
【義務的経費】

- 義務的経費は、令和7年人事院勧告の反映、18歳以下の全ての子どもたちの学びを支援する応援金115の創設、令和4年及び令和5年災害復旧事業債、過疎対策事業債の元金償還の開始等の影響などから年々増額が見込まれる。



【繰出金】

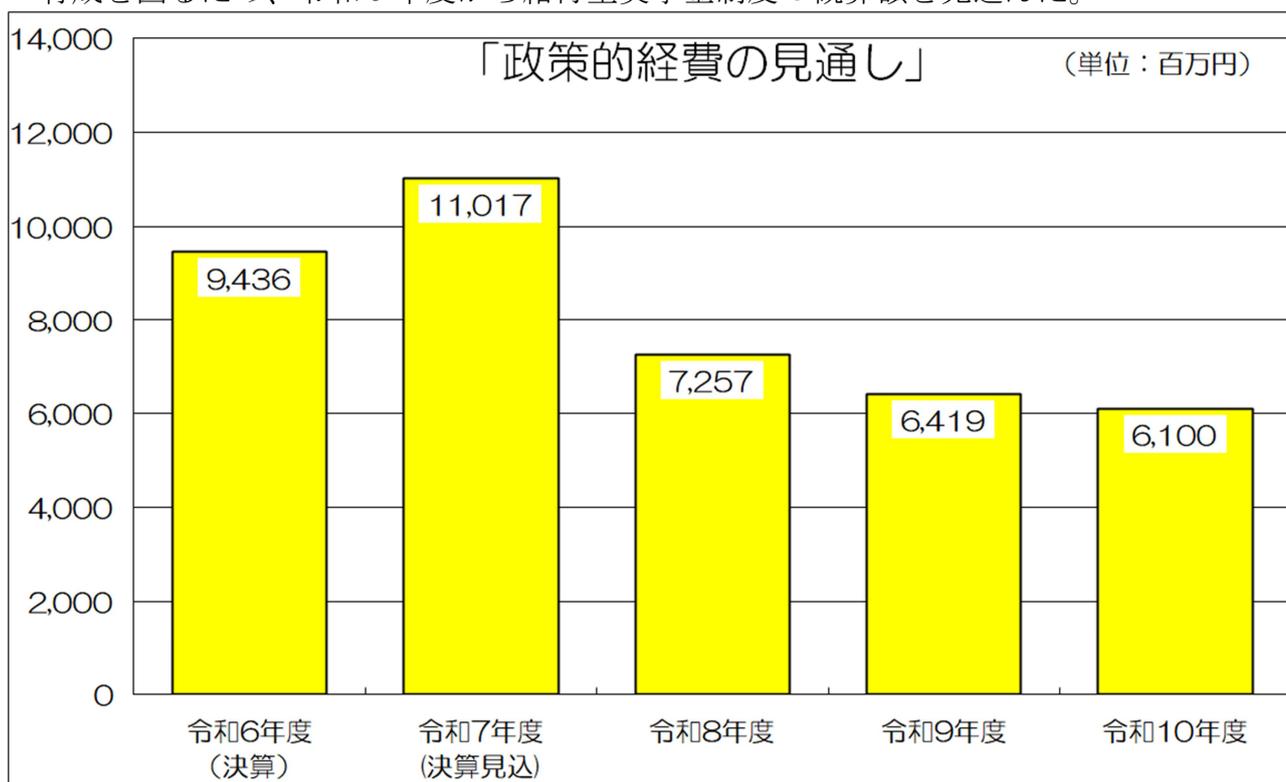
- 国民健康保険特別会計への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が減少するため減額を見込んだ。
- 後期高齢者医療特別会計(広域連合負担金含む)への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が増加するため増額を見込んだ。
- 介護保険特別会計への繰出は、介護認定者数の増加が一旦落ち着き、今後は徐々に減少することが見込まれることから給付費の減額を見込んだ。



【政策的経費（上記以外の経費）】

政策的経費については、下表の通り見込んだ。令和7年度から令和10年度までの事業費合計が2億円以上の主な普通建設事業については、2ページのとおり見込んでいる。普通建設事業以外の主な増減は以下の通り見込んでいる。

- ・令和9年4月の勝山中学校開校による影響として、学校消耗品及び備品整備費、スクールバスの運行経費、中学校の自校式給食に係る業務委託費、再編に伴う学校施設運営経費の変動等を見込んだ。
- ・令和9年度に小中学校教育用タブレット端末の更新費を見込んだ。
- ・地域公共交通の再編として令和9年度以降のフルデマンドによる生活路線バスの運行を行うとともに、配車システム等関連経費を見込んだ。
- ・にこにこ地域づくり事業交付金については、令和8年度以降、毎年25百万円を見込んでいる。
- ・令和8年度から小学校給食費の無償化に係る必要経費を見込んだ。
- ・令和9年度に勝山・永平寺衛生センターの解体工事費に係る負担金を見込んだ。
- ・市道等の除雪委託料については、過去の年平均額約2億98百万円を見込んでいる。
- ・令和6年度及び令和7年度にはシステム標準化によるガバメントクラウドへの移行経費が含まれ、令和7年度からはガバメントクラウド利用料や使用料の増額を見込んだ。
- ・令和6年度決算には、大雨災害復旧事業費として約8億48百万円、令和7年度決算見込みには約1億90百万円が含まれている。
- ・応援金115プロジェクトの新たな展開として、教育の機会均等を確保し、多様な人材の育成を図るため、令和9年度から給付型奨学金制度の概算額を見込んだ。



5 令和10年度までの財政見通し

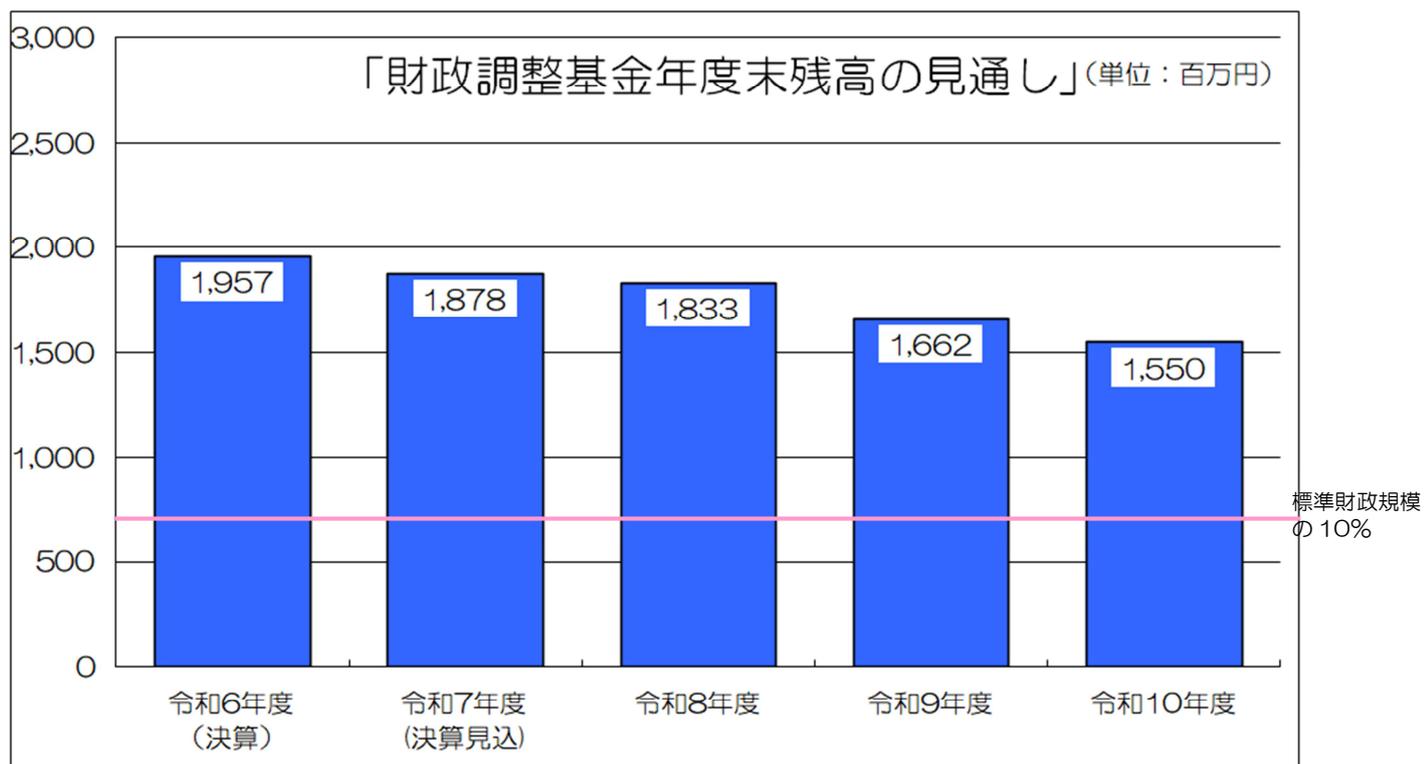
① 財政収支の見通し

(単位：百万円)

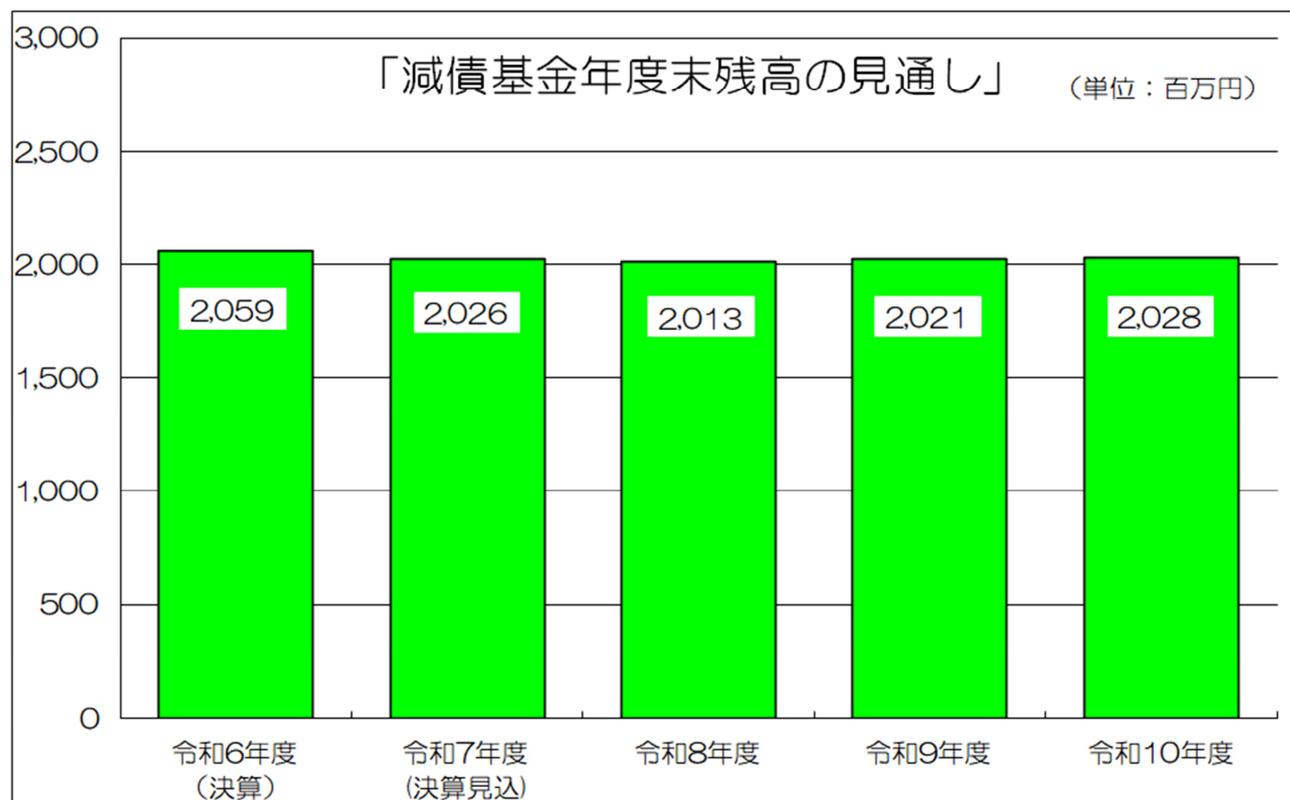
項目	年度	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳入		17,347	18,591	15,010	14,266	14,121
市税		2,648	2,697	2,841	2,826	2,822
地方交付税		5,048	4,465	4,699	4,869	4,949
国・県支出金		4,224	5,645	3,717	3,138	3,046
繰入金		776	209	200	305	247
うち財政調整基金		725	125	151	276	218
市債		1,799	3,637	1,467	1,073	1,009
その他収入		2,852	1,938	2,086	2,055	2,048
歳出		16,708	18,591	15,010	14,266	14,121
義務的経費		6,259	6,522	6,708	6,806	6,986
うち人件費		2,393	2,463	2,535	2,493	2,522
うち扶助費		2,683	2,857	2,836	2,817	2,799
うち公債費		1,183	1,202	1,337	1,496	1,665
繰出金		1,013	1,052	1,045	1,041	1,035
政策的経費 (上記以外の経費)		9,436	11,017	7,257	6,419	6,100
うち投資的経費		2,362	6,045	2,838	1,748	1,700

- ・以上、一定の前提条件に基づき令和10年度までの中期財政見通しを試算すると、上記の通りとなり、見通し期間最終年度である令和10年度の財政調整基金残高は約15億5千万円になると見込んでいる。
- ・今後は、大雨災害に係る災害復旧事業債、令和4年度から借入れを行っている過疎対策事業債、ビュークリーンおくえつ基幹改良事業及び勝山中学校校舎建設事業の大型建設事業において借り入れる市債償還が増額となることが見込まれる。また、各公共施設等の再編後の跡地利用においても多額の財政需要が見込まれるため、引き続き事業の費用対効果の検証及び選択と集中による効率的、効果的な財政運営に努める必要がある。

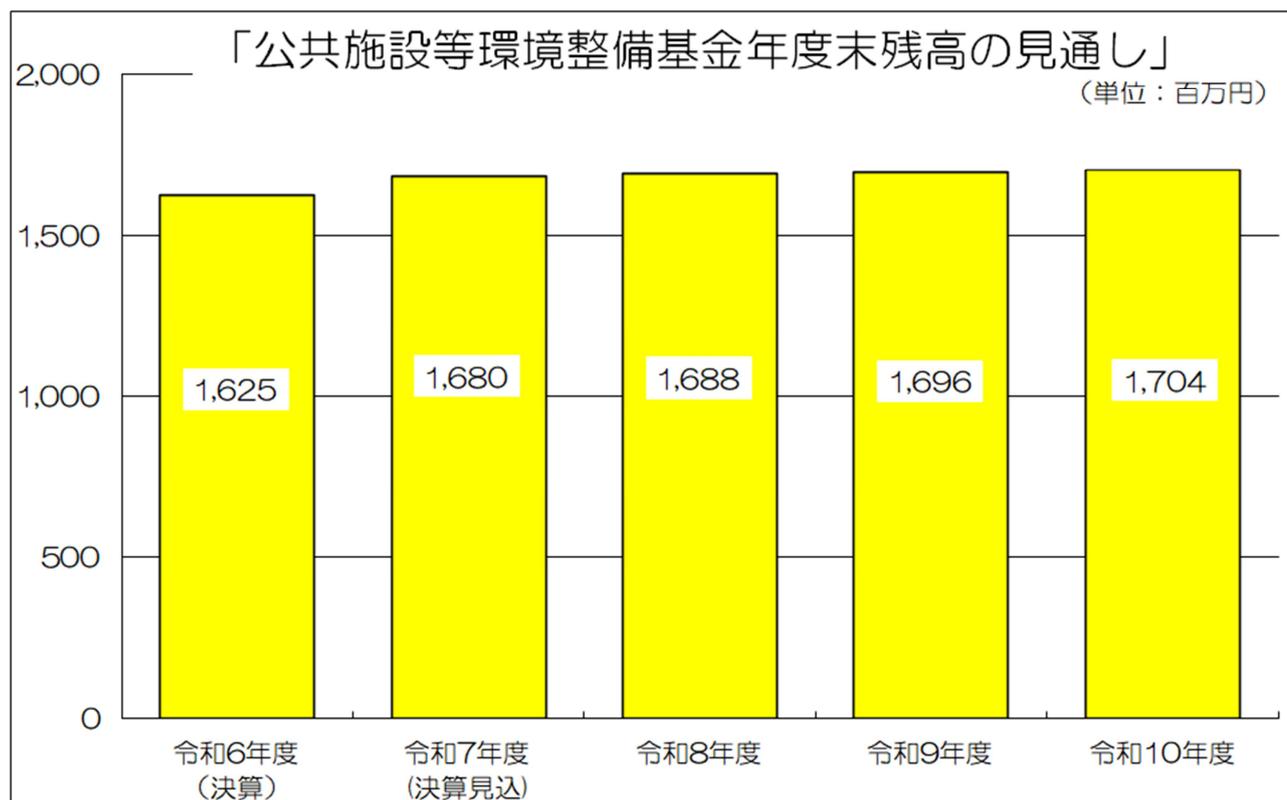
② 財政調整基金年度末残高見通し



③ 減債基金残高の見通し



④ 公共施設等環境整備基金残高の見通し



⑤ 市債年度末残高見通し

